

平成 20 年 7 月 29 日

各 位

会 社 名 **MORESCO**
(登記社名：株式会社松村石油研究所)
代表者の役職名 取締役社長 中野正徳
(コード番号 5018 東証第二部 JASDAQ)
問い合わせ先 広報室長 田中真人
電話番号 078 - 303 - 9058

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報のお知らせ

当社は本日、平成20年7月29日付けで東京証券取引所第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報につきまして別添の通りお知らせいたします。

なお、添付資料は平成20年4月11日及び平成20年7月11日に公表済みの資料です。

以上

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月11日

上場会社名 MORESCO (登記社名 株式会社松村石油研究所) 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 竹内 隆 TEL (078) 303 9010
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日) (百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	13,770	7.1	862	9.6	925	13.8	547	12.4
19年2月期	12,854	13.4	786	11.8	813	9.3	486	11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	68.68	-	10.7	9.0	6.3
19年2月期	132.12	-	11.6	8.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 63百万円 19年2月期 30百万円
 当社は、平成19年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	10,553	5,462	50.1	668.15
19年2月期	10,104	5,071	49.0	1,235.93

(参考) 自己資本 20年2月期 5,287百万円 19年2月期 4,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	813	462	474	247
19年2月期	646	419	23	365

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	-	26.00	26.00	104	19.7	2.4
20年2月期	-	15.00	15.00	119	21.8	1.6
21年2月期 (予想)	-	20.00	20.00		23.9	

(注) 21年2月期期末配当金の内訳 創立50周年記念配当5円00銭

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,420	11.0	430	15.3	470	15.4	280	19.9	35.56
通期	15,180	10.2	980	13.7	1,080	16.7	660	20.7	83.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年2月期 8,018,000株 19年2月期 4,009,000株

期末自己株式数 20年2月期 105,600株 19年2月期 2,800株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	11,748	5.9	550	0.8	565	0.5	348	2.2
19年2月期	11,099	12.0	545	7.9	562	0.1	356	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年2月期	43.75	-
19年2月期	96.79	-

当社は、平成19年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	9,554	4,616	48.3	583.38
19年2月期	9,310	4,515	48.5	1,127.11

(参考) 自己資本 20年2月期 4,616百万円 19年2月期 4,515百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,410	13.6	270	22.4	310	25.1	190	22.4	24.13
通期	13,230	12.6	670	21.9	710	25.7	450	29.2	57.17

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

(参考情報 1株当たり指標遡及修正値)

1頁および2頁に記載されている1株当たり指標および1頁に記載されている純資産配当率につきまして、平成19年3月1日に実施しました株式分割(1:2)の影響を加味して遡及修正を行った場合の数値は、以下のとおりであります。

1. 連結

	平成20年2月期	平成19年2月期
1株当たり当期純利益	68円68銭	66円06銭
1株当たり純資産	668円15銭	617円97銭
1株当たり配当金	15円00銭	13円00銭
純資産配当率	2.3%	2.4%

2. 個別

	平成20年2月期	平成19年2月期
1株当たり当期純利益	43円75銭	48円39銭
1株当たり純資産	583円38銭	563円55銭

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア等の新興国向け輸出の伸びに加えて好調な企業収益を背景とした設備投資の増加により概ね堅調に推移いたしました。後半には原油価格の高騰およびサブプライム問題に端を発した金融市場の不安定化から、減速感が強まる展開となりました。一方中国、ASEAN等のアジア諸国は、インフラ投資、個人消費等の堅調な内需に支えられて高い成長率を維持しております。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度の業績は、国内では自動車向け高温用潤滑油等の合成潤滑油および紙おむつ・ラベル向けホットメルト接着剤が伸びを示し、アジア向け輸出およびタイ現地法人の売上拡大もあり、売上高は13,770百万円(前期比7.1%増)となりました。一方、原油・ナフサ価格の高騰に伴い原材料価格は引き続き上昇し収益を圧迫いたしました。製品価格の改定、生産性向上などの合理化策に努めた結果、経常利益は925百万円(前期比13.8%増)、当期純利益547百万円(前期比12.4%増)となりました。

(特殊潤滑油部門の概況)

自動車産業が主たる需要分野の当部門は、二輪車、自動車生産が好調なインドネシア向けなど海外売上は高い伸びを示した一方、国内では販売低迷から生産台数が伸び悩み、顧客のコスト削減のための使用量圧縮傾向もあり、売上高は前期比5%増となりました。

当期後半には水溶性切削油剤およびダイカスト用離型剤の新製品がアルミ自動車部品やパソコン筐体などのマウネシウム部品の生産用として売上に貢献しました。また一昨年設立したの米国の現地法人(非連結子会社)においては、自動車部品メーカーでの採用が始まるなどグローバルな展開が進みつつあります。(売上高4,795百万円、前期比5.2%増)

(合成潤滑油部門の概況)

高温用合成潤滑油は自動車分野(自動車電装部品向けのグリース基油)での大手顧客の在庫調整が終了したことに加え、食品関連向けなどの新たな用途に向けた新製品が売上に貢献し始めており、売上高は前期比14%増となりました。一方、3.5インチディスクのほぼ90%で採用されているハードディスク表面潤滑剤は、顧客の在庫調整により、売上高は前期比4%減となりました。(売上高1,063百万円、前期比7.7%増)

(素材部門の概況)

流動パラフィンについては、携帯電話、デジタルカメラ、パソコン用から新たな用途への拡大が見込まれるリチウムイオン電池の電池膜生産向けは順調な拡大を示し、化粧品向けも堅調に推移したものの、ポリスチレン向けではメーカーの生産調整などにより減少し、売上高は前期比横這いとなりました。

石油スルホネートについては、国内金属加工油メーカー向けおよび輸出が堅調に推移した結果、前期比11%増となりました。(売上高3,305百万円、前期比2.8%増)

(ホットメルト接着剤部門の概況)

主力である衛生材向け製品は、高齢者の増加に伴い大人用紙おむつ向けの需要が前年度に引き続き好調に推移し、売上高は前期比13%増となりました。ホットメルト接着剤は溶剤を含まず環境負荷軽減に貢献できる接着剤として需要が拡大しており、自動車内装材向け接着剤や高機能ラベル用途などの粘着剤での新規開発製品が伸張し、衛生材向け以外の売上高は前期比9%増となりました。一方、原材料価格の上昇は収益を圧迫しておりますが、中国の生産拠点の活用を始めとして生産効率の向上に取り組み収益の改善に努めております。(売上高2,897百万円、前期比11.6%増)

(その他の化学品事業および賃貸ビル部門の概況)

・その他の化学品事業

水処理装置ならびに処理薬剤を販売する子会社の株マツケンは、企業の環境改善ニーズの高まりから、水処理関連の売上高は前期比14%増となりました。また、株モレスコテクノの分析試験も増加し、売上高は前期比12%増となりました。(売上高1,649百万円、前期比14.9%増)

増)

・賃貸ビル部門

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し(サブリース)する形態で運営いたしております。(売上高62百万円、前年同期並み)

(2) 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の高止まりが続くと想定され、当社製品が深く関わる自動車産業、同部品産業では、国内需要が低迷する一方で好調な海外需要に応じた製品輸出および海外生産が一層加速するものと想定されます。

このような情勢下、当社グループは「3.経営方針」にて後述いたします「(3)中長期的な会社の基本戦略」に掲げた諸施策を推進することにより、当期連結売上高15,180百万円(前期比10.2%増)、営業利益980百万円(前期比13.7%増)、経常利益1,080百万円(前期比16.7%増)、を目指します。

	予想売上高	構成比	伸び率
化学品事業	15,120	99.6%	10.3%
特殊潤滑油部門	(5,000)	(32.9%)	(4.3%)
合成潤滑油部門	(1,350)	(8.9%)	(27.0%)
素材部門	(3,670)	(24.2%)	(11.0%)
ホットメルト接着剤部門	(3,170)	(20.9%)	(9.4%)
その他	(1,930)	(12.7%)	(17.0%)
賃貸ビル事業	60	0.4%	3.2%
合計	15,180	100.0%	10.2%

(3) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて448百万円、4.4%増加し10,553百万円となりました。

流動資産は、360百万円増加し5,420百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度比7.1%の増収状況に伴い「受取手形及び売掛金」が290百万円増加し、加えて「たな卸資産」が155百万円増加しましたが、「現金及び預金」が借入金返済等で119百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて89百万円増加し5,132百万円となりました。主な要因は、「有形固定資産」の増加額296百万円に対し減価償却費336百万円などにより55百万円減少し、「投資有価証券」が関連会社株式の持分法による投資利益で63百万円増加したこと、新たに取得した取引先株式等により合わせて105百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の「負債合計」は、前連結会計年度末と比べて58百万円、1.1%増加し5,091百万円となりました。

流動負債は、175百万円増加し、3,559百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が298百万円増加し、「短期借入金」が119百万円減少したことによります。

固定負債は、117百万円減少し、1,532百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」が127百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて390百万円、7.7%増加し5,462百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が443百万円増加し、純資産の減少となる「自己株式」が、平成19年5月14日に開催いたしました取締役会決議による市場買付けにより101百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、247百万円(前期比32.5%減)となりました。主な要因は、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシ

ユ・フローを差引いたもの)の351百万円(同55.2%増)に対し、財務活動によるキャッシュ・フローに伴う減少額474百万円(同1,992.9%増)によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、813百万円となり前連結会計年度と比較して167百万円(前期比25.9%増)の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が104百万円増加したことと、前連結会計年度では「売上債権の増加額」が「仕入債務の増加額」を上回っていましたが、当連結会計年度では「仕入債務の増加額」の方が上回ったことにより50百万円の前期比資金増加の要因となりました。また、「たな卸資産の増加額」も前連結会計年度での増加額に比べると185百万円減少し、同じく資金増加の要因となりました。一方、減少面は、「法人税等の支払額」が前連結会計年度に比べると104百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、462百万円となり前連結会計年度と比較して42百万円(前期比10.1%増)の増加となりました。主な要因は、有形固定資産および無形固定資産の取得による338百万円(同4.6%増)の支出と、投資有価証券の取得による112百万円(同49.5%増)の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、474百万円となり前連結会計年度と比較して452百万円(前期比1,992.9%増)の増加となりました。主な要因は、前連結会計年度では株式の発行による収入1,131百万円を得ましたが、当連結会計年度は、フリーキャッシュ・フローによる252百万円の借入金返済と、配当金支払額104百万円、および取締役会決議による自己株式の取得による支出101百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	決 算 期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期
自己資本比率	(%)	22.5	32.8	36.8	49.0	50.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	43.5	132.1	97.4	110.9	44.2
債務償還年数	(年)	16.1	2.2	2.0	0.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	4.5	28.8	32.6	34.6	100.9

(注)自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成17年2月期および平成19年2月期における株式数は、当期末に株式分割が行われたとして算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、2円増配させていただき1株当たり15円とさせていただき予定です。当社創業50周年(平成20年10月27日)を迎えさせていただき次期(平成21年2月期)につきましては、1株当たり20円(記念配当5円)配当を実施させていただき予定です。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成20年4月11日)現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要製品の特徴に係るリスク

(特殊潤滑油部門)

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、その平成20年2月期のグループ全体における売上構成は34.8%であります。

特殊潤滑油とは、汎用のエンジン油、ギヤ油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。当社の推定では、中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液については、当社は過半数から寡占ともいえる高市場シェアを保有しており、安定した売上が期待できる半面、既存分野における市場シェア拡大を難しいものにしてあります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、昨今、工場の海外移転を進めつつあり、当社製品の需要については、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では既に、タイ王国へは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点の設置を行っておりますが、これら対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心の高まりは、昨今目覚ましいものがあり、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境対応型、あるいは環境に配慮した製品の開発に注力しておりますが、万一その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(合成潤滑油部門)

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、その平成20年2月期のグループ全体における売上構成は7.7%であります。

当部門も特殊潤滑油部門と同様に、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。

高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けですが、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発をおこなっております。またハードディスク表面潤滑剤においてもハードディスクの記憶密度の高度化にともない潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発をおこなっておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には業績に影響を受ける可能性があります。

当社では高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一工場・本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量につきましては高温用潤滑油で約1.0ヵ月です。ハードディスク表面潤滑剤は受注生産であります。

(素材部門)

素材部門は、流動パラフィンおよびスルホネートの生産ならびに販売を行っており、その平成20年2月期のグループ全体における売上構成は、24.0%であります。

当社では、流動パラフィンならびにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法でのメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン(クローズドシステム)を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場

において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1ヵ月であります。

(ホットメルト接着剤部門)

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の生産ならびに販売を行っており、その平成20年2月期のグループ全体における売上構成は、21.0%であります。

ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、その接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それによる当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、長年にわたり蓄積したノウハウ、技術陣の投入をもって迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、万一その対応に遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としております。これらの原料は原油価格・ナフサ価格の変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。

また近年特に石油化学製品全般において中国をはじめとして世界的に需要は増加傾向にあり、加えて化学工場における事故等による供給停止も頻発しています。また供給者側の事業・製品の統廃合等にともない所要原料の入手に支障をきたす可能性があります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては製品価格への転嫁、コスト削減および高付加価値製品への転換を進めてまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

3. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成20年2月期現在、同社は、当社の発行済株式の13.5%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成19年2月期33.2%(4,273百万円)、平成20年2月期32.4%(4,458百万円)となっております。また、当社全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成19年2月期37.4%(4,147百万円)、平成20年2月期36.9%(4,334百万円)となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別に見ますと、当社の販売組織が確立される以前に販売を開始した高真空ポンプ油や難燃性作動液において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

5. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・ 消防法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・ 石油コンビナート等災害防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

6. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。

当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

7. 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針であります。製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにしており、「先使用权による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

8. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ王国および中国で現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、このタイ王国・中国をはじめとするアジア地域を中心に平成19年2月期2,155百万円、平成20年2月期2,459百万円であり、売上高に対する比率はそれぞれ16.8%、17.9%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(MORESCO(株式会社松村石油研究所))、子会社6社および、関連会社1社により構成されており、化学品事業(特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤の製造販売)を主たる業務と致しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) 化学品事業

[特殊潤滑油]

主要な製品は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油であります。当社が製造・販売するほか、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.ならびに無錫徳松科技有限公司がタイ王国、中華人民共和国において製造販売しており、国内では、株式会社マツケンが販売致しております。

[合成潤滑油]

主要な製品は、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤、高温用グリース等であります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売致しております。

[素材]

主要な製品は流動パラフィン、スルホネートであります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売致しております。

[ホットメルト接着剤]

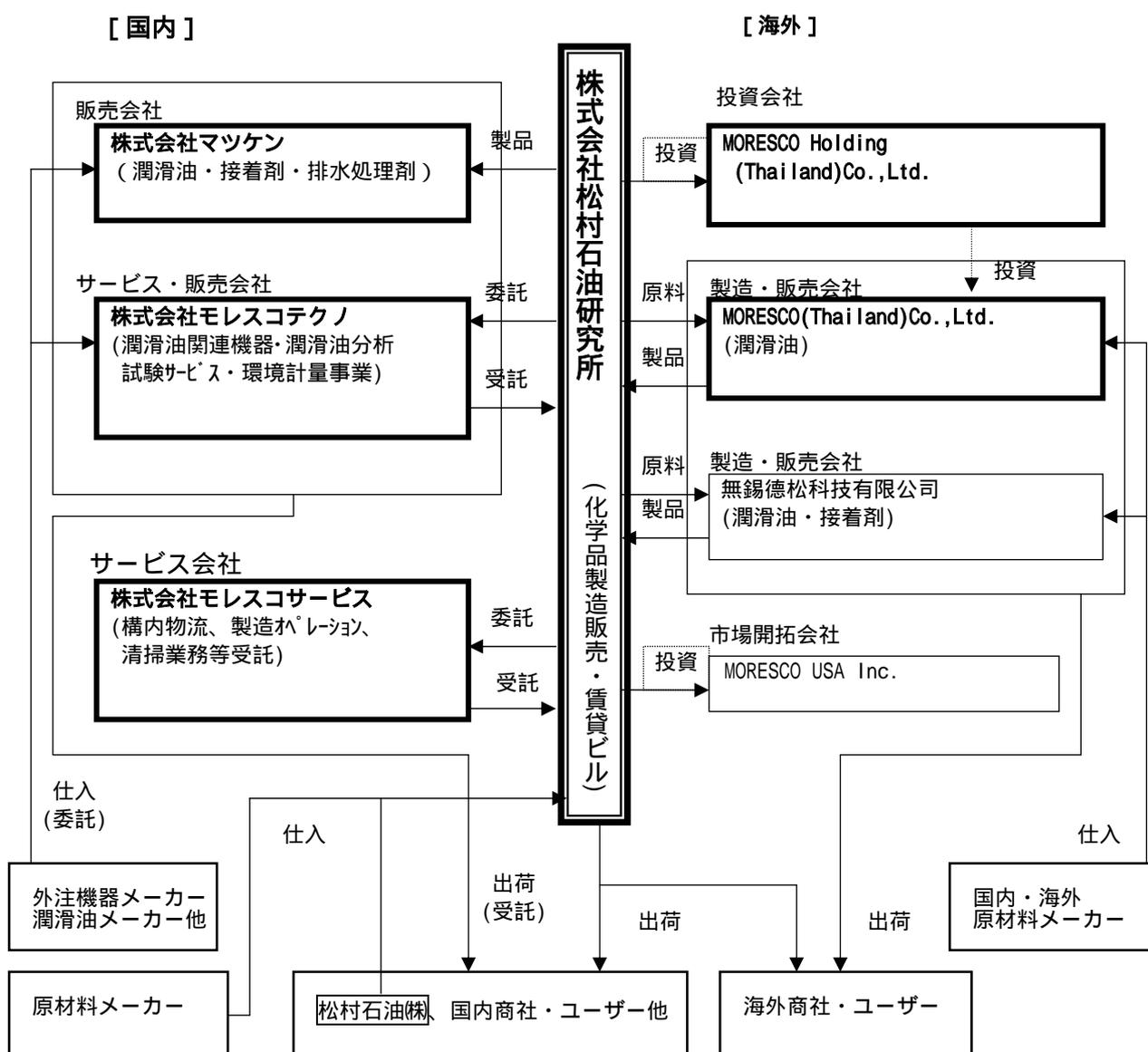
ホットメルト型の接着剤・粘着剤であります。当社が製造・販売するほか、無錫徳松科技有限公司が中華人民共和国において製造販売しており、国内では、株式会社マツケンが販売致しております。

(2) 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は当社が大阪府中央区にテナントオフィスビルを所有し、行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) **太字** は、連結子会社です。

無錫徳松科技有限公司は関連会社で持分法適用会社であります。

MORESCO USA Inc.は非連結子会社で持分法非適用会社であります。

松村石油株式会社は関連当事者(法人主要株主)であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域(モノとモノとの接点における摩擦や磨耗などの科学)のスペシャリストとして、新たな機能とサービスを提供し、「小さくとも世界にきらりと光を放つ」企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成21年2月期を初年度とする中期利益計画を次項記載のとおり策定しております。その中での重点経営指標としましては、売上高、経常利益、経常利益率といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

< 中期経営方針 >

世界に通用するナンバーワン製品を開発する
 グローバル企業を目指してボーダレスに営業展開する
 オリジナリティーの高い革新的な生産プロセスを開発する
 グループのノウハウを結集し新しいビジネスモデルを開発する
 意欲と能力の向上により社員一人一人が精鋭化する
 グローバル企業にふさわしいコーポレートガバナンス体制を構築する

中期経営計画

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	経常利益率(%)
平成21年2月期	15,180	1,080	7.1
平成22年2月期	16,310	1,370	8.4
平成23年2月期	17,490	1,640	9.4

今次中期経営計画では、最終年度である平成23年2月期の売上高174.9億円、経常利益16.4億円、経常利益率9.4%を目指し、その達成のため以下の部門別事業戦略を進めてまいります。

[特殊潤滑油部門]

主たる需要分野である自動車産業においては、日系メーカーを中心としたグローバルな生産台数の増加が見込まれ、国内トップシェアの難燃性作動液を始めダイカスト用潤滑剤、切削油剤を中心に、海外販売網の拡充によって営業基盤の強化に努めます。

一方、国内自動車生産は大きな伸びは期待できず、既に高シェアを有している主力製品での伸びには限界があることから、シェア拡大が見込めるダイカスト離型剤と水溶性切削油の増販に取り組みます。昨年には九州に営業拠点を設置し販売網を拡充しており、販売店と連携して売上の拡大を図ります。

[合成潤滑油部門]

主力製品である高温用合成潤滑油は、自動車電装部品向けの高温度用軸受けグリースの原料として使用されており、高いシェアを有していることから、継続的な需要の拡大が期待されます。さらに、電子機器や食品関連向けなどの新たな用途開発を行ない増販を計画しております。

一方、ハ・ドディスク表面潤滑剤は、現在3.5インチディスクの約90%で採用されています。今後大きな伸びの見込まれる2.5インチ以下の小径ディスクに対してもこれに対応できる新潤滑剤を市場投入することにより売上拡大に取り組みます。

[素材部門]

主力製品である流動パラフィンでは、リチウムイオン電池膜の生産向けは、リチウムイオン電池が携帯電話やデジカメ、パソコン用から自動車など新たな用途への拡大が見込まれ、高い需要の伸びが期待されます。一方、これまでの主な用途である化粧品やポリスチレン向けは成熟した市場であり安定供給に努めてまいります。

製造面では、生産効率の向上、品質の安定、コスト削減を図るため生産設備の大幅な改造を

計画しています。

石油スルホネートは、金属加工油の需要が堅調に推移するものと予測され、国内の金属加工油メーカー向けを中心に堅調な伸びが見込まれます。

[ホットメルト接着剤部門]

ホットメルト接着剤は溶剤を含まず環境負荷軽減に貢献できる接着剤として需要が拡大しており、自動車業界での採用の機運が高まっていることから高機能商品の投入による拡販を目指してまいります。

主力用途である紙おむつ向けは、大人用は堅調な需要が見込まれますが、競合は厳しさを増すものと想定されることから、環境負荷軽減等の顧客のニーズに対応した商品により市場を確保するとともに、自動車向けやラベル等の粘着材分野での高付加価値製品の開発を進めてまいります。

生産面では中国の生産拠点の活用等によって利益確保に努めるとともに、コスト低減および廃棄物削減を目指した抜本的な生産プロセス改善のための設備投資を行う予定です。

[研究開発の重点]

研究開発の重点は引き続き「環境関連分野」と「電子材料分野」に置き、環境負荷を軽減する特殊潤滑油製品、水浄化関連装置、および情報関連機器に必要な電子材料などの付加価値の高い新製品開発に取り組みます。

[環境関連分野]

特殊潤滑油

難燃性作動液は、油圧機器の寿命延長かつ廃液処理時の負荷を低減する、機械と環境にやさしい作動液の開発を進めており、すでに顧客での評価が開始されています。

水溶性の切削油やダイカスト用の離型剤は、アルミ合金やマグネシウム合金向けに、環境改善に貢献する高性能品の開発に取り組みます。切削油では廃棄物を大幅に削減できるロングライフの製品開発を進めています。また、ダイカスト用の離型剤は、少量塗布かつランニングコストの削減と作業環境改善に役立つ製品の開発に取り組んでいます。

ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤は、溶剤を含まない環境にやさしい接着剤という特性を生かした新製品開発を進めます。既に、「接着温度により接着後に剥離が可能な擬似接着と完全接着用途に使い分けられる高機能接着剤」を開発しておりますが、各種ラベルや情報紙などの用途への展開を図り拡販につなげてまいります。

また、VOC(揮発性有機物質)排除に取り組む自動車関連用途に対しては耐熱性に優れる反応型のホットメルトの開発を進めます。

水浄化装置

工場廃水を炭酸ガスと水に分解し、処理後に廃棄物が出ない促進酸化処理システムは、既に数社で採用いただいております。環境にやさしい特長を生かし用途拡大を図ります。一方、当社が独自で開発した光触媒材料は、クーリングタワー循環水の除菌装置、水耕栽培の病害防止装置、メッキ工水の浄化装置等に応用し、市場展開を図ります。

[電子材料分野]

パソコンからデジタル家電、カーナビゲーション等への使用が拡大するハードディスクドライブでは、ハードディスクの記憶密度の更なる向上が図られており、これに対応して新たなハードディスク表面潤滑剤を開発し、顧客と評価を進めております。

ディスクの記憶密度向上のための技術開発に伴い、ハードディスクドライブを構成するディスクや磁気ヘッド、動圧軸受けなどの電子部品においても高い機能が求められています。こうしたハードディスクドライブ関連用途に向けた製品開発に取り組むなかで、ガラスディスクを研磨する加工液が大手顧客で採用されるなど、成果が得られており、引き続き高機能製品の開発に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

新年度における当社経営環境については、サブプライム問題に端を発した金融市場の不安定化が実体経済にも影響を及ぼし米国景気の減速傾向は明らかになり、国内経済においても輸出への下押しの影響は避けられず、成長率は鈍化するものと思われます。一方、中国などの新興国では、米国経済の影響を受けつつも、底堅い成長を遂げるものと思われます。原材料面では原油・ナフサ価格は高水準を維持しており、製品価格への転嫁に加えコストダウンや高付加価値品へのシフトが引き続き求められております。

当社グループ事業が深くかかわる自動車産業を中心に成長著しい中国、インドおよび東南アジアへの重点的取り組みを行い、営業ネットワークの整備に努めてまいります。一昨年に現地法人を設立した米国においても、引き続き市場開拓を進め、現地生産・サービス体制の構築を検討してまいります。

一方、国内自動車産業については大きな成長は見込まれないことから、シェア拡大余地のあるダイカスト用離型剤や水溶性切削油剤において新製品を拡販することにより営業基盤の更なる強化に努めるとともに、抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、千葉工場、赤穂工場において新規設備の導入を進めてまいります。また、新製品開発では、需要の拡大が見込まれる「環境関連分野」と「電子材料分野」に引き続き取り組み、かつ開発のスピードアップにより業績への早期貢献を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本項目につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		415,233		296,560		118,674
2. 受取手形及び売掛金		3,091,695		3,381,899		290,205
3. たな卸資産		1,395,361		1,550,149		154,788
4. 繰延税金資産		153,295		145,594		7,701
5. その他		15,276		59,986		44,710
貸倒引当金		10,347		13,945		3,598
流動資産合計		5,060,513	50.1	5,420,242	51.4	359,729
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	2,533,080		2,548,715		
減価償却累計額		1,389,555	1,143,525	1,458,196	1,090,519	53,006
2. 機械装置及び運搬具	2	5,192,391		5,189,547		
減価償却累計額		4,521,537	670,854	4,537,907	651,640	19,214
3. 土地	2		1,883,377		1,890,591	7,214
4. 建設仮勘定			5,506		75,234	69,728
5. その他	2,3	1,267,814		1,319,058		
減価償却累計額		919,390	348,424	1,029,874	289,183	59,241
有形固定資産合計		4,051,686	40.1	3,997,166	37.9	54,520
(2)無形固定資産		62,353	0.6	69,419	0.6	7,066
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,2	528,575		633,431		104,856
2. 繰延税金資産		282,576		319,703		37,127
3. その他		122,752		115,559		7,193
貸倒引当金		4,170		3,000		1,170
投資その他の資産合計		929,733	9.2	1,065,693	10.1	135,960
固定資産合計		5,043,772	49.9	5,132,278	48.6	88,506
資産合計		10,104,285	100.0	10,552,521	100.0	448,236

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2	2,331,627		2,629,357		297,730
2. 短期借入金	2	245,950		126,520		119,430
3. 未払法人税等		209,018		164,300		44,717
4. 賞与引当金		283,791		269,029		14,762
5. その他		313,772		369,880		56,108
流動負債合計		3,384,158	33.5	3,559,086	33.7	174,928
固定負債						
1. 長期借入金	2	261,460		134,940		126,520
2. 長期未払金		-		116,410		116,410
3. 退職給付引当金		1,235,827		1,231,451		4,376
4. 役員退職慰労引当金		104,457		-		104,457
5. その他		47,183		49,049		1,866
固定負債合計		1,648,927	16.3	1,531,850	14.5	117,076
負債合計		5,033,085	49.8	5,090,937	48.2	57,852
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		1,310,003	13.0	1,310,003	12.4	-
2. 資本剰余金		1,097,898	10.9	1,097,898	10.4	-
3. 利益剰余金		2,451,568	24.2	2,894,139	27.4	442,572
4. 自己株式		5,247	0.1	106,538	1.0	101,291
株主資本合計		4,854,222	48.0	5,195,503	49.2	341,280
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		55,182	0.6	12,476	0.1	42,705
2. 為替換算調整勘定		41,988	0.4	78,674	0.8	36,686
評価・換算差額等合計		97,170	1.0	91,150	0.9	6,020
少数株主持分		119,808	1.2	174,931	1.7	55,123
純資産合計		5,071,200	50.2	5,461,584	51.8	390,384
負債・純資産合計		10,104,285	100.0	10,552,521	100.0	448,236

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			12,853,553	100.0	13,770,336	100.0	916,783	
売上原価			8,773,579	68.3	9,385,427	68.2	611,848	
売上総利益			4,079,974	31.7	4,384,909	31.8	304,935	
販売費及び一般管理費	1,2		3,293,770	25.6	3,522,907	25.5	229,137	
営業利益			786,204	6.1	862,002	6.3	75,798	
営業外収益								
1. 受取利息		628			1,199			
2. 受取配当金		12,422			14,092			
3. 連結調整勘定償却額		1,676			-			
4. 持分法による投資利益		30,040			63,214			
5. 受取賠償金		-			10,000			
6. 為替差益		7,998			-			
7. その他		15,849	68,614	0.5	20,376	108,880	0.7	40,266
営業外費用								
1. 支払利息		18,641			7,820			
2. 株式交付費		10,536			2,851			
3. 固定資産除却損		6,572			12,383			
4. 為替差損		-			15,485			
5. その他		6,243	41,991	0.3	7,068	45,607	0.3	3,615
経常利益			812,826	6.3	925,276	6.7	112,449	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		3,321			117			
2. 支払不要債務戻入益	3	12,170	15,491	0.1	-	117	0.0	15,374
特別損失								
1. 減損損失	4	18,405			-			
2. 投資有価証券評価損		-			3,145			
3. 過年度関税追徴額		-	18,405	0.1	8,470	11,615	0.1	6,790
税金等調整前当期純利益			809,912	6.3	913,778	6.6	103,865	
法人税、住民税及び事業税		342,201			316,237			
法人税等調整額		54,555	287,645	2.2	136	316,101	2.3	28,456
少数株主利益			36,007	0.3	50,944	0.3	14,937	
当期純利益			486,260	3.8	546,733	4.0	60,473	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(千円)	744,403	532,678	2,063,843	4,982	3,335,942
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	565,600	565,220			1,130,820
剰余金の配当(注)(千円)			86,551		86,551
役員賞与の支給(注)(千円)			11,984		11,984
当期純利益(千円)			486,260		486,260
自己株式の取得(千円)				265	265
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	565,600	565,220	387,725	265	1,518,280
平成19年2月28日 残高(千円)	1,310,003	1,097,898	2,451,568	5,247	4,854,222

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高(千円)	63,078	3,254	66,332	77,970	3,480,244
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)					1,130,820
剰余金の配当(注)(千円)					86,551
役員賞与の支給(注)(千円)					11,984
当期純利益(千円)					486,260
自己株式の取得(千円)					265
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	7,897	38,735	30,838	41,838	72,676
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,897	38,735	30,838	41,838	1,590,956
平成19年2月28日 残高(千円)	55,182	41,988	97,170	119,808	5,071,200

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	1,310,003	1,097,898	2,451,568	5,247	4,854,222
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			104,161		104,161
当期純利益(千円)			546,733		546,733
自己株式の取得(千円)				101,291	101,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	442,572	101,291	341,280
平成20年2月29日 残高(千円)	1,310,003	1,097,898	2,894,139	106,538	5,195,503

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	55,182	41,988	97,170	119,808	5,071,200
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)					104,161
当期純利益(千円)					546,733
自己株式の取得(千円)					101,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	42,705	36,686	6,020	55,123	49,103
連結会計年度中の変動額合計(千円)	42,705	36,686	6,020	55,123	390,384
平成20年2月29日 残高(千円)	12,476	78,674	91,150	174,931	5,461,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		809,912	913,778
減価償却費		375,048	357,336
減損損失		18,405	-
連結調整勘定償却額		1,676	-
持分法による投資利益		30,040	63,214
退職給付引当金の増減額(減少:)		21,868	4,376
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		15,090	104,457
賞与引当金の増減額(減少:)		21,529	14,762
貸倒引当金の増加額		331	2,428
受取利息及び受取配当金		13,050	15,290
支払利息		18,641	7,820
固定資産除却損		6,572	12,383
売上債権の増加額		173,308	266,626
たな卸資産の増加額		320,163	135,220
仕入債務の増加額		140,085	283,383
長期未払金の増加額		-	116,410
役員賞与の支払額		11,984	-
その他		27,412	72,916
小計		904,672	1,162,510
利息及び配当金の受取額		13,008	15,266
利息の支払額		18,647	8,053
法人税等の支払額		253,525	357,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		645,508	812,519
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		281,595	314,381
無形固定資産の取得による支出		41,415	23,331
投資有価証券の取得による支出		74,764	111,752
貸付金の純増減額(増加:)		7,390	14,136
その他		14,181	2,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		419,344	461,521

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		827,500	85,100
長期借入金の返済による支出		229,160	167,060
株式の発行による収入		1,130,820	-
自己株式の取得による支出		-	101,291
配当金の支払額		86,111	104,037
少数株主への配当金の支払額		7,348	9,209
その他		3,362	7,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,661	474,279
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,218	4,607
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		205,721	118,674
現金及び現金同等物の期首残高		159,512	365,233
現金及び現金同等物の期末残高		365,233	246,560

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 MORESCO USA Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 無錫徳松科技有限公司</p> <p>(2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 MORESCO USA Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社1社は小規模会社であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.および MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. の 決算期は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決 算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、連結決算日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品、半製品および原材料 主として総平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、半製品および原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～60年					
機械装置及び運搬具	3～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 (追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、各社の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額116,410千円は役員の退職時に支払うため、固定負債の「長期未払金」116,410千円として表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は18,405千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,951,392千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「関係会社株式売却損」(当連結会計年度2,979千円)は、その金額が営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 265千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																												
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 209,339千円</p> <p>2 担保資産および担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">423,316千円(423,316千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">578,435千円(578,435千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">70,254千円(70,254千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,828,467千円 (1,828,340千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,060千円(77,060千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,960千円(43,960千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">133,415千円 (121,020千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無錫徳松科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">176,084千円</td> </tr> </table> <p>(借入、信用状開設債務に対する88,042千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p>	建物及び構築物	423,316千円(423,316千円)	機械装置及び運搬具	578,435千円(578,435千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	有形固定資産の その他	70,254千円(70,254千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,828,467千円 (1,828,340千円)	短期借入金	77,060千円(77,060千円)	長期借入金	43,960千円(43,960千円)	買掛金	12,395千円	合計	133,415千円 (121,020千円)	無錫徳松科技有限公司	176,084千円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 277,707千円</p> <p>2 担保資産および担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">403,733千円(403,733千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">540,659千円(540,659千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">916,093千円(916,093千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">64,073千円(64,073千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,924,685千円 (1,924,558千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,520千円(96,520千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,440千円(82,440千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">193,833千円 (178,960千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無錫徳松科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">79,728千円</td> </tr> </table> <p>(借入、信用状開設債務に対する159,457千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</p>	建物及び構築物	403,733千円(403,733千円)	機械装置及び運搬具	540,659千円(540,659千円)	土地	916,093千円(916,093千円)	有形固定資産の その他	64,073千円(64,073千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,924,685千円 (1,924,558千円)	短期借入金	96,520千円(96,520千円)	長期借入金	82,440千円(82,440千円)	買掛金	14,873千円	合計	193,833千円 (178,960千円)	無錫徳松科技有限公司	79,728千円
建物及び構築物	423,316千円(423,316千円)																																												
機械装置及び運搬具	578,435千円(578,435千円)																																												
土地	756,335千円(756,335千円)																																												
有形固定資産の その他	70,254千円(70,254千円)																																												
投資有価証券	127千円																																												
合計	1,828,467千円 (1,828,340千円)																																												
短期借入金	77,060千円(77,060千円)																																												
長期借入金	43,960千円(43,960千円)																																												
買掛金	12,395千円																																												
合計	133,415千円 (121,020千円)																																												
無錫徳松科技有限公司	176,084千円																																												
建物及び構築物	403,733千円(403,733千円)																																												
機械装置及び運搬具	540,659千円(540,659千円)																																												
土地	916,093千円(916,093千円)																																												
有形固定資産の その他	64,073千円(64,073千円)																																												
投資有価証券	127千円																																												
合計	1,924,685千円 (1,924,558千円)																																												
短期借入金	96,520千円(96,520千円)																																												
長期借入金	82,440千円(82,440千円)																																												
買掛金	14,873千円																																												
合計	193,833千円 (178,960千円)																																												
無錫徳松科技有限公司	79,728千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,026,222千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208,943</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,758</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,090</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,651</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">314,592</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 748,429千円</p> <p>3 支払不要債務戻入益は、従来、流動負債の「その他」に計上していた債務につき、当連結会計年度において、時効が成立しましたので、当該債務を戻入れたものであります。</p> <p>4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社は、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループは、事業の用に供していない遊休資産であり、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報をもとに算出した合理的な価額により評価しております。</p>	給料手当	1,026,222千円	賞与引当金繰入額	208,943	退職給付費用	97,758	役員退職慰労引当金繰入額	15,090	貸倒引当金繰入額	3,651	支払運賃	314,592	場所	用途	種類	金額	千葉県 市原市	遊休資産	土地	18,405千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,103,039千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200,104</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107,794</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,953</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,598</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">356,956</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 721,539千円</p> <p>3</p> <p>4 減損損失</p>	給料手当	1,103,039千円	賞与引当金繰入額	200,104	退職給付費用	107,794	役員退職慰労引当金繰入額	11,953	貸倒引当金繰入額	3,598	支払運賃	356,956
給料手当	1,026,222千円																																
賞与引当金繰入額	208,943																																
退職給付費用	97,758																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,090																																
貸倒引当金繰入額	3,651																																
支払運賃	314,592																																
場所	用途	種類	金額																														
千葉県 市原市	遊休資産	土地	18,405千円																														
給料手当	1,103,039千円																																
賞与引当金繰入額	200,104																																
退職給付費用	107,794																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,953																																
貸倒引当金繰入額	3,598																																
支払運賃	356,956																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,609,000	400,000		4,009,000
合計	3,609,000	400,000		4,009,000
自己株式				
普通株式	2,720	80		2,800
合計	2,720	80		2,800

(注) 発行済株式の総数の増加は、公募による350,000株の募集株式の発行(払込期日:平成18年12月20日)とオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資のための50,000株の新株発行(払込期日:平成19年1月16日)によるものであります。

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	86,551	24	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,161千円	26	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,009,000	4,009,000		8,018,000
合計	4,009,000	4,009,000		8,018,000
自己株式				
普通株式	2,800	102,800		105,600
合計	2,800	102,800		105,600

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,009,000株は、平成18年12月1日開催の取締役会決議により、平成19年3月1日付けで1株につき2株に分割を行ったことによるものであります。
自己株式の普通株式の増加102,800株は、株式分割により2,800株、自己株式買い入れにより100,000株増加したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	104,161	26	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,686千円	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 415,233千円	現金及び預金勘定 296,560千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 365,233	現金及び現金同等物 246,560

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>60,515</td> <td>31,488</td> <td>29,027</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,258</td> <td>2,715</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,773</td> <td>34,203</td> <td>29,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,570千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,988千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	60,515	31,488	29,027	車両運搬具	3,258	2,715	543	合計	63,773	34,203	29,570	1年内	11,711千円	1年超	17,859千円	合計	29,570千円	支払リース料	14,988千円	減価償却費相当額	14,988千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,983</td> <td>43,195</td> <td>23,788</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,788千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,250千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	66,983	43,195	23,788	1年内	11,755千円	1年超	12,033千円	合計	23,788千円	支払リース料	12,250千円	減価償却費相当額	12,250千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具備品	60,515	31,488	29,027																																										
車両運搬具	3,258	2,715	543																																										
合計	63,773	34,203	29,570																																										
1年内	11,711千円																																												
1年超	17,859千円																																												
合計	29,570千円																																												
支払リース料	14,988千円																																												
減価償却費相当額	14,988千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具備品	66,983	43,195	23,788																																										
1年内	11,755千円																																												
1年超	12,033千円																																												
合計	23,788千円																																												
支払リース料	12,250千円																																												
減価償却費相当額	12,250千円																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)			当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	33,337	129,579	96,242	47,276	94,946	47,670
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	33,337	129,579	96,242	47,276	94,946	47,670
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	52,884	49,804	3,080	101,239	74,619	26,619
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	52,884	49,804	3,080	101,239	74,619	26,619
	合計	86,222	179,384	93,162	148,515	169,566	21,050

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	70,617	120,067
優先株式	50,000	50,000
投資事業有限責任組合出資金	19,236	16,092

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

当連結会計年度(自 19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,436,980	2,558,671
(2) 年金資産(千円)	1,065,890	1,023,603
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,371,090	1,535,068
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	135,263	303,616
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	1,235,827	1,231,451

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付費用(千円)	137,916	149,859
(1) 勤務費用(千円)	109,236	116,399
(2) 利息費用(千円)	45,583	48,497
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	24,812	26,647
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,907	11,610

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(4) 数理計算差異上の差異の処理年数(年)	15	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">497,259</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115,934</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,784</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,710</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,764</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,736</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買替資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">227,260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,865</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">435,871</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">153,295</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">282,576</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	497,259	賞与引当金	115,934	役員退職慰労引当金	42,784	未払事業税	17,710	未払費用	13,223	その他	31,853	繰延税金資産小計	718,764	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	702,736	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	227,260	その他	39,604	繰延税金負債合計	266,865	繰延税金資産の純額	435,871	流動資産 - 繰延税金資産	153,295	固定資産 - 繰延税金資産	282,576	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	法人税額の特別控除額	4.9	住民税均等割	1.2	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	1.7	持分法による投資利益	1.5	連結子会社からの受取配当金の消去	1.1	評価性引当額	0.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">496,719</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">111,861</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">47,648</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,034</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,054</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,027</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買替資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">223,181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">465,297</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">145,594</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">319,703</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	496,719	賞与引当金	111,861	長期未払金	47,648	未払事業税	13,034	未払費用	13,293	その他	30,499	繰延税金資産小計	713,054	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	697,027	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	223,181	その他	8,549	繰延税金負債合計	231,730	繰延税金資産の純額	465,297	流動資産 - 繰延税金資産	145,594	固定資産 - 繰延税金資産	319,703	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	法人税額の特別控除額	3.4	住民税均等割	1.4	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	2.5	持分法による投資利益	2.9	連結子会社からの受取配当金の消去	1.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6
繰延税金資産																																																																																																																			
退職給付引当金	497,259																																																																																																																		
賞与引当金	115,934																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	42,784																																																																																																																		
未払事業税	17,710																																																																																																																		
未払費用	13,223																																																																																																																		
その他	31,853																																																																																																																		
繰延税金資産小計	718,764																																																																																																																		
評価性引当額	16,028																																																																																																																		
繰延税金資産合計	702,736																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
買替資産圧縮積立金	227,260																																																																																																																		
その他	39,604																																																																																																																		
繰延税金負債合計	266,865																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	435,871																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	153,295																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	282,576																																																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																																		
法人税額の特別控除額	4.9																																																																																																																		
住民税均等割	1.2																																																																																																																		
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	1.7																																																																																																																		
持分法による投資利益	1.5																																																																																																																		
連結子会社からの受取配当金の消去	1.1																																																																																																																		
評価性引当額	0.9																																																																																																																		
その他	0.8																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
退職給付引当金	496,719																																																																																																																		
賞与引当金	111,861																																																																																																																		
長期未払金	47,648																																																																																																																		
未払事業税	13,034																																																																																																																		
未払費用	13,293																																																																																																																		
その他	30,499																																																																																																																		
繰延税金資産小計	713,054																																																																																																																		
評価性引当額	16,028																																																																																																																		
繰延税金資産合計	697,027																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
買替資産圧縮積立金	223,181																																																																																																																		
その他	8,549																																																																																																																		
繰延税金負債合計	231,730																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	465,297																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	145,594																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	319,703																																																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																		
法人税額の特別控除額	3.4																																																																																																																		
住民税均等割	1.4																																																																																																																		
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	2.5																																																																																																																		
持分法による投資利益	2.9																																																																																																																		
連結子会社からの受取配当金の消去	1.2																																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,791,523	62,030	12,853,553	-	12,853,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,791,523	62,030	12,853,553	-	12,853,553
営業費用	12,038,063	29,287	12,067,350	-	12,067,350
営業利益	753,460	32,743	786,204	-	786,204
・資産、減価償却費および資本的支出					
資産	8,482,804	867,313	9,350,117	754,168	10,104,285
減価償却費	352,701	20,881	373,583	-	373,583
資本的支出	413,864	-	413,864	-	413,864

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は754,168千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,708,306	62,030	13,770,336	-	13,770,336
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,708,306	62,030	13,770,336	-	13,770,336
営業費用	12,880,718	27,616	12,908,334	-	12,908,334
営業利益	827,588	34,414	862,002	-	862,002
・資産、減価償却費および資本的 支出					
資産	9,087,931	848,431	9,936,362	616,159	10,552,521
減価償却費	332,633	19,219	351,852	-	351,852
資本的支出	313,169	-	313,169	-	313,169

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は616,159千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	アジア	北米	その他	計
. 海外売上高(千円)	1,851,687	298,451	5,176	2,155,313
. 連結売上高(千円)				12,853,553
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	2.3	0.1	16.8

- (注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....中国、台湾、韓国、インドネシア、タイ
 北米.....米国
 その他.....ドイツ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	アジア	北米	その他	計
. 海外売上高(千円)	2,079,177	373,595	6,703	2,459,474
. 連結売上高(千円)				13,770,336
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	2.7	0.1	17.9

- (注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....中国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ
 北米.....米国
 その他.....ドイツ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	松村石油(株)	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有)直接2.1(被所有)直接14.8	兼任1名	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売	4,146,889	売掛金	1,050,535

(注)上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	無錫徳松科技有限公司	中国江蘇省無錫市	3.0百万米ドル	ホットメルト型接着剤ならびに潤滑油の生産および販売	(所有)直接50	兼任2名	当社潤滑油および接着剤のライセンス生産	製品の販売	273,141	売掛金	134,204
								(注)2 債務保証	176,084	-	-

(注)1.上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2.無錫徳松科技有限公司の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料の受取りはありません。

取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	松村石油(株)	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有)直接2.1(被所有)直接13.3	兼任1名	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売	4,333,567	売掛金	1,163,831

(注)上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	無錫徳松科技有限公司	中国江蘇省無錫市	3.0百万米ドル	ホットメルト型接着剤ならびに潤滑油の生産および販売	(所有)直接50	兼任2名	当社潤滑油および接着剤のライセンス生産	製品の販売	244,140	売掛金	122,275
								(注)2 債務保証	79,728	-	-

(注)1.上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2.無錫徳松科技有限公司の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料の受取りはありません。

取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,235円93銭	1株当たり純資産額	668円15銭
1株当たり当期純利益金額	132円12銭	1株当たり当期純利益金額	68円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	486,260	546,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	486,260	546,733
期中平均株式数(株)	3,680,360	7,960,139

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	5,071,200	5,461,584
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	119,808	174,931
(うち少数株主持分)	(119,808)	(174,931)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,951,392	5,286,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,006,200	7,912,400

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
<p>1.平成18年12月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成19年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 4,009,000株</p> <p>分割方法 平成19年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2)新株券交付日 平成19年4月20日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 470円05銭</td> <td>1株当たり純資産額 617円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 58円98銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 66円06銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2.平成19年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しております。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 100,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 170,000千円(上限)</p> <p>自己株式買受の日程 平成19年5月28日～平成19年11月30日</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 470円05銭	1株当たり純資産額 617円97銭	1株当たり当期純利益金額 58円98銭	1株当たり当期純利益金額 66円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	<p>1.平成20年3月24日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 50,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 30,500千円(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年3月25日</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p> <p>(2)取得日 平成20年3月25日</p> <p>(3)その他 上記により、当社普通株式44,500株(取得価額22,695千円)を取得いたしました。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 470円05銭	1株当たり純資産額 617円97銭								
1株当たり当期純利益金額 58円98銭	1株当たり当期純利益金額 66円06銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -								

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を化学品事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比%
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	4,916,285	107.6
合成潤滑油部門(千円)	1,032,610	100.6
素材部門(千円)	3,285,254	98.5
ホットメルト接着剤部門(千円)	2,749,845	111.9
その他(千円)	91,271	228.1
合計(千円)	12,075,265	105.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比%
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	4,795,249	105.2
合成潤滑油部門(千円)	1,063,052	107.7
素材部門(千円)	3,304,507	102.8
ホットメルト接着剤部門(千円)	2,896,633	111.6
その他(千円)	1,648,865	114.9
化学品事業計(千円)	13,708,306	107.2
賃貸ビル事業(千円)	62,030	100.0
合計(千円)	13,770,336	107.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(千円)	割合%	金額(千円)	割合%
松村石油株式会社	4,273,134	33.2	4,458,080	32.4

2. その他の内の主なものは、当社グループ製品以外の転売品、廃水処理関連機器ならびに分析試験サービスに関する売上であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		292,521		161,962		130,560
2. 受取手形	2	470,384		501,975		31,591
3. 売掛金	2	2,361,303		2,595,274		233,971
4. 製品		667,694		663,415		4,279
5. 半製品		269,236		263,952		5,284
6. 原材料		288,221		411,569		123,348
7. 貯蔵品		11,824		14,077		2,253
8. 前払費用		15,175		14,363		812
9. 繰延税金資産		123,190		116,341		6,849
10. その他		39,852		76,914		37,061
貸倒引当金		5,037		8,404		3,367
流動資産合計		4,534,365	48.7	4,811,438	50.4	277,073
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	1,981,261		1,977,544		
減価償却累計額		969,597	1,011,664	1,014,254	963,291	48,374
2. 構築物	1	405,567		406,505		
減価償却累計額		351,056	54,511	356,937	49,568	4,943
3. 機械及び装置	1	5,037,250		4,990,128		
減価償却累計額		4,406,746	630,504	4,403,623	586,506	43,999
4. 車両運搬具		33,016		34,575		
減価償却累計額		21,176	11,840	24,953	9,622	2,218
5. 工具器具備品	1,3	1,180,996		1,213,959		
減価償却累計額		873,845	307,151	973,428	240,531	66,620
6. 土地	1		1,766,705		1,766,705	-
7. 建設仮勘定			5,506		74,189	68,684
有形固定資産合計		3,787,881	40.7	3,690,411	38.6	97,470

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		49,944		56,024		6,080
2. 電話加入権		5,129		5,129		-
無形固定資産合計		55,073	0.6	61,153	0.6	6,080
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	314,413		351,662		37,249
2. 関係会社株式		281,583		281,283		300
3. 出資金		705		705		-
4. 従業員長期貸付金		13,264		11,244		2,020
5. 関係会社長期貸付金		20,758		15,895		4,863
6. 長期前払費用		13,216		9,895		3,321
7. 繰延税金資産		212,103		243,883		31,780
8. その他		81,015		79,349		1,666
貸倒引当金		4,170		3,000		1,170
投資その他の資産合計		932,888	10.0	990,916	10.4	58,029
固定資産合計		4,775,842	51.3	4,742,481	49.6	33,361
資産合計		9,310,207	100.0	9,553,918	100.0	243,712

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		278,541		271,604		6,937
2. 買掛金	1	1,821,330		2,097,379		276,049
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1	167,060		126,520		40,540
4. 未払金		222,181		244,258		22,077
5. 未払費用		39,276		40,140		864
6. 未払法人税等		150,515		103,946		46,569
7. 前受金		5,652		5,930		278
8. 預り金	2	399,415		485,873		86,457
9. 賞与引当金		232,720		217,113		15,607
10. その他		10,489		5,933		4,556
流動負債合計		3,327,181	35.7	3,598,696	37.7	271,515
固定負債						
1. 長期借入金	1	261,460		134,940		126,520
2. 長期未払金		-		88,890		88,890
3. 退職給付引当金		1,077,997		1,065,025		12,972
4. 役員退職慰労引当金		77,700		-		77,700
5. その他		50,458		50,458		-
固定負債合計		1,467,615	15.8	1,339,313	14.0	128,302
負債合計		4,794,796	51.5	4,938,009	51.7	143,213

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,310,003	14.1	1,310,003	13.7	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,097,898			1,097,898		
資本剰余金合計			1,097,898	11.8	1,097,898	11.5	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		75,000			75,000		
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		332,494			326,525		
別途積立金		930,000			1,180,000		
繰越利益剰余金		720,580			720,626		
利益剰余金合計			2,058,075	22.1	2,302,151	24.1	244,076
4. 自己株式			5,247	0.1	106,538	1.1	101,291
株主資本合計			4,460,729	47.9	4,603,514	48.2	142,785
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			54,682		12,395		42,287
評価・換算差額等合計			54,682	0.6	12,395	0.1	42,287
純資産合計			4,515,411	48.5	4,615,909	48.3	100,498
負債・純資産合計			9,310,207	100.0	9,553,918	100.0	243,712

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高								
1. 製品売上高		11,036,476			11,686,038			
2. 賃貸料収入		62,030	11,098,506	100.0	62,030	11,748,068	100.0	649,562
売上原価								
1. 製品期首たな卸高		497,823			667,694			
2. 当期製品製造原価		7,676,645			7,983,807			
3. 当期製品仕入高		516,716			541,614			
合計		8,691,184			9,193,115			
4. 他勘定振替高	2	13,336			17,547			
5. 製品期末たな卸高		667,694			663,415			
6. 製品売上原価		8,010,154			8,512,153			
7. 賃貸原価		29,287	8,039,440	72.4	27,616	8,539,769	72.7	500,329
売上総利益			3,059,066	27.6		3,208,299	27.3	149,233
販売費及び一般管理費	3,4		2,513,825	22.7		2,658,526	22.6	144,701
営業利益			545,241	4.9		549,773	4.7	4,533
営業外収益								
1. 受取利息		1,129			1,560			
2. 受取配当金	1	23,723			29,466			
3. 受取賠償金		-			10,000			
4. 為替差益		5,213			-			
5. 雑収入	1	24,339	54,404	0.5	28,276	69,301	0.6	14,897
営業外費用								
1. 支払利息		17,282			9,775			
2. 株式交付費		10,536			2,851			
3. 固定資産除却損		6,572			12,364			
4. 為替差損		-			25,021			
5. 雑損失		3,230	37,620	0.3	4,068	54,079	0.5	16,459
経常利益			562,025	5.1		564,995	4.8	2,971

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		3,321			117			
2. 支払不要債務戻入益	5	12,170	15,491	0.1	-	117	0.0	15,374
特別損失								
1. 減損損失	6	18,405			-			
2. 投資有価証券評価損		-			3,145			
3. 過年度関税追徴額		-	18,405	0.2	8,470	11,615	0.1	6,790
税引前当期純利益			559,111	5.0		553,497	4.7	5,613
法人税、住民税及び事業税		248,458			201,288			
法人税等調整額		45,560	202,898	1.8	3,972	205,260	1.7	2,362
当期純利益			356,213	3.2		348,237	3.0	7,975

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日 残高(千円)	744,403	532,678	532,678	75,000	347,544	680,000	694,919	1,797,463	4,982	3,069,562	
事業年度中の変動額											
新株の発行(千円)	565,600	565,220	565,220							1,130,820	
買換資産圧縮積立金の取崩(前期)(千円)					8,005		8,005	-		-	
買換資産圧縮積立金の取崩(当期)(千円)					7,045		7,045	-		-	
別途積立金の積立(千円)						250,000	250,000	-		-	
剰余金の配当(注)(千円)							86,551	86,551		86,551	
役員賞与の支給(注)(千円)							9,050	9,050		9,050	
当期純利益(千円)							356,213	356,213		356,213	
自己株式の取得(千円)									265	265	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)											
事業年度中の変動額合計(千円)	565,600	565,220	565,220	-	15,049	250,000	25,661	260,612	265	1,391,167	
平成19年2月28日 残高(千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	332,494	930,000	720,580	2,058,075	5,247	4,460,729	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高(千円)	62,929	62,929	3,132,491
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)			1,130,820
買換資産圧縮積立金の取崩(前期)(千円)			-
買換資産圧縮積立金の取崩(当期)(千円)			-
別途積立金の積立(千円)			-
剰余金の配当(注)(千円)			86,551
役員賞与の支給(注)(千円)			9,050
当期純利益(千円)			356,213
自己株式の取得(千円)			265
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	8,247	8,247	8,247
事業年度中の変動額合計(千円)	8,247	8,247	1,382,920
平成19年2月28日 残高(千円)	54,682	54,682	4,515,411

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	332,494	930,000	720,580	2,058,075	5,247	4,460,729	
事業年度中の変動額											
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)					5,969		5,969	-		-	
別途積立金の積立 (千円)						250,000	250,000	-		-	
剰余金の配当 (千円)							104,161	104,161		104,161	
当期純利益 (千円)							348,237	348,237		348,237	
自己株式の取得 (千円)									101,291	101,291	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)											
事業年度中の変動額合計 (千円)					5,969	250,000	45	244,076	101,291	142,785	
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	326,525	1,180,000	720,626	2,302,151	106,538	4,603,514	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	54,682	54,682	4,515,411
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
別途積立金の積立 (千円)			-
剰余金の配当 (千円)			104,161
当期純利益 (千円)			348,237
自己株式の取得 (千円)			101,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	42,287	42,287	42,287
事業年度中の変動額合計 (千円)	42,287	42,287	100,498
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,395	12,395	4,615,909

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式および関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1)製品、半製品および原材料 総平均法による低価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	(1)製品、半製品および原材料 同左 (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物... 3年~50年 機械及び装置... 4年~15年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 (追加情報) 当事業年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上していません。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月25日開催の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額88,890千円は役員の退職時に支払うため、固定負債の「長期未払金」88,890千円として表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は18,405千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,515,411千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																
<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">384,449千円(384,449千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>38,867千円(38,867千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>578,435千円(578,435千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70,254千円(70,254千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,828,467千円(1,828,340千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 15%;">77,060千円(77,060千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>43,960千円(43,960千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,395千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">133,415千円(121,020千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形(千円)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">205,550</td> </tr> <tr> <td>売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">388,843</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>預り金(千円)</td> <td style="text-align: right;">377,305</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p>	建物	384,449千円(384,449千円)	構築物	38,867千円(38,867千円)	機械及び装置	578,435千円(578,435千円)	工具器具備品	70,254千円(70,254千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	投資有価証券	127千円	計	1,828,467千円(1,828,340千円)	1年以内返済予定 長期借入金	77,060千円(77,060千円)	長期借入金	43,960千円(43,960千円)	買掛金	12,395千円	計	133,415千円(121,020千円)	流動資産		受取手形(千円)	205,550	売掛金(千円)	388,843	流動負債		預り金(千円)	377,305	<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">368,223千円(368,223千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>35,510千円(35,510千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>540,659千円(540,659千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64,073千円(64,073千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>916,093千円(916,093千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,924,685千円(1,924,558千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 15%;">96,520千円(96,520千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>82,440千円(82,440千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>14,873千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">193,833千円(178,960千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形(千円)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">200,145</td> </tr> <tr> <td>売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">410,746</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>預り金(千円)</td> <td style="text-align: right;">457,998</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p>	建物	368,223千円(368,223千円)	構築物	35,510千円(35,510千円)	機械及び装置	540,659千円(540,659千円)	工具器具備品	64,073千円(64,073千円)	土地	916,093千円(916,093千円)	投資有価証券	127千円	計	1,924,685千円(1,924,558千円)	1年以内返済予定 長期借入金	96,520千円(96,520千円)	長期借入金	82,440千円(82,440千円)	買掛金	14,873千円	計	193,833千円(178,960千円)	流動資産		受取手形(千円)	200,145	売掛金(千円)	410,746	流動負債		預り金(千円)	457,998
建物	384,449千円(384,449千円)																																																																
構築物	38,867千円(38,867千円)																																																																
機械及び装置	578,435千円(578,435千円)																																																																
工具器具備品	70,254千円(70,254千円)																																																																
土地	756,335千円(756,335千円)																																																																
投資有価証券	127千円																																																																
計	1,828,467千円(1,828,340千円)																																																																
1年以内返済予定 長期借入金	77,060千円(77,060千円)																																																																
長期借入金	43,960千円(43,960千円)																																																																
買掛金	12,395千円																																																																
計	133,415千円(121,020千円)																																																																
流動資産																																																																	
受取手形(千円)	205,550																																																																
売掛金(千円)	388,843																																																																
流動負債																																																																	
預り金(千円)	377,305																																																																
建物	368,223千円(368,223千円)																																																																
構築物	35,510千円(35,510千円)																																																																
機械及び装置	540,659千円(540,659千円)																																																																
工具器具備品	64,073千円(64,073千円)																																																																
土地	916,093千円(916,093千円)																																																																
投資有価証券	127千円																																																																
計	1,924,685千円(1,924,558千円)																																																																
1年以内返済予定 長期借入金	96,520千円(96,520千円)																																																																
長期借入金	82,440千円(82,440千円)																																																																
買掛金	14,873千円																																																																
計	193,833千円(178,960千円)																																																																
流動資産																																																																	
受取手形(千円)	200,145																																																																
売掛金(千円)	410,746																																																																
流動負債																																																																	
預り金(千円)	457,998																																																																

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入、信用状開設および仕入先への債務に対し保証を行っておりません。</p> <p>(株)マツケン</p> <p>仕入債務 6,278千円</p> <p>無錫徳松科技有限公司</p> <p>借入、信用状開設債務 176,084千円</p> <p>(借入、信用状開設債務に対する保証88,042千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入、信用状開設および仕入先への債務に対し保証を行っておりません。</p> <p>(株)マツケン</p> <p>仕入債務 5,187千円</p> <p>無錫徳松科技有限公司</p> <p>借入、信用状開設債務 79,728千円</p> <p>(借入、信用状開設債務に対する保証159,457千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っておりません。)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,773千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">11,727千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">13,079千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,336千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">685,910千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">157,802千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157,872千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">142,326千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,090千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,923千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">294,234千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,170千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">748,429千円</td> </tr> </table> <p>5. 支払不要債務戻入益は従来、流動負債の「その他」に計上していた債務につき、当事業年度において、時効が成立しましたので、当該債務を戻入れたものであります</p>	受取配当金	16,773千円	雑収入	11,727千円	販売費への振替高	13,079千円	その他	257千円	計	13,336千円	給料手当	685,910千円	賞与	157,802千円	賞与引当金繰入額	157,872千円	法定福利費	142,326千円	退職給付費用	76,090千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,540千円	減価償却費	129,923千円	支払運賃	294,234千円	貸倒引当金繰入額	1,170千円	一般管理費に含まれる研究開発費	748,429千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,473千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">12,133千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">14,619千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,929千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,547千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">731,784千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">155,673千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148,188千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">144,555千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,319千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119,616千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">329,876千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,367千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">721,539千円</td> </tr> </table>	受取配当金	21,473千円	雑収入	12,133千円	販売費への振替高	14,619千円	その他	2,929千円	計	17,547千円	給料手当	731,784千円	賞与	155,673千円	賞与引当金繰入額	148,188千円	法定福利費	144,555千円	退職給付費用	83,319千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,190千円	減価償却費	119,616千円	支払運賃	329,876千円	貸倒引当金繰入額	3,367千円	一般管理費に含まれる研究開発費	721,539千円
受取配当金	16,773千円																																																												
雑収入	11,727千円																																																												
販売費への振替高	13,079千円																																																												
その他	257千円																																																												
計	13,336千円																																																												
給料手当	685,910千円																																																												
賞与	157,802千円																																																												
賞与引当金繰入額	157,872千円																																																												
法定福利費	142,326千円																																																												
退職給付費用	76,090千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,540千円																																																												
減価償却費	129,923千円																																																												
支払運賃	294,234千円																																																												
貸倒引当金繰入額	1,170千円																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	748,429千円																																																												
受取配当金	21,473千円																																																												
雑収入	12,133千円																																																												
販売費への振替高	14,619千円																																																												
その他	2,929千円																																																												
計	17,547千円																																																												
給料手当	731,784千円																																																												
賞与	155,673千円																																																												
賞与引当金繰入額	148,188千円																																																												
法定福利費	144,555千円																																																												
退職給付費用	83,319千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,190千円																																																												
減価償却費	119,616千円																																																												
支払運賃	329,876千円																																																												
貸倒引当金繰入額	3,367千円																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	721,539千円																																																												

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
<p>6. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>18,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループは、事業の用に供していない遊休資産であり、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報をもとに算出した合理的な価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	千葉県市原市	遊休資産	土地	18,405千円	
場所	用途	種類	金額						
千葉県市原市	遊休資産	土地	18,405千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,720	80		2,800
合計	2,720	80		2,800

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,800	102,800	-	105,600
合計	2,800	102,800	-	105,600

(注) 自己株式の普通株式の増加105,600株は、株式分割により2,800株、自己株式買い入れにより102,800株増加したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">31,903</td> <td style="text-align: center;">17,849</td> <td style="text-align: center;">14,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,608千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,054千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,689千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	31,903	17,849	14,054	1年内	5,446千円	1年超	8,608千円	合計	14,054千円	支払リース料	7,689千円	減価償却費相当額	7,689千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">38,371</td> <td style="text-align: center;">23,834</td> <td style="text-align: center;">14,537</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,537千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,985千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,371	23,834	14,537	1年内	6,370千円	1年超	8,168千円	合計	14,537千円	支払リース料	5,985千円	減価償却費相当額	5,985千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	31,903	17,849	14,054																																		
1年内	5,446千円																																				
1年超	8,608千円																																				
合計	14,054千円																																				
支払リース料	7,689千円																																				
減価償却費相当額	7,689千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	38,371	23,834	14,537																																		
1年内	6,370千円																																				
1年超	8,168千円																																				
合計	14,537千円																																				
支払リース料	5,985千円																																				
減価償却費相当額	5,985千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

(企業結合関係)

当事業年度(自 19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">437,667</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94,484</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,546</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,659</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,956</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,928</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買替資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">227,260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">335,293</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	437,667	賞与引当金	94,484	役員退職慰労引当金	31,546	未払事業税	14,659	未払費用	10,730	その他	26,870	繰延税金資産小計	615,956	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	599,928	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	227,260	その他	37,375	繰延税金負債合計	264,635	繰延税金資産の純額	335,293	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">432,400</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,056</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">36,089</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,102</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,736</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,904</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,876</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買替資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">223,181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">360,224</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	432,400	賞与引当金	90,056	長期未払金	36,089	未払事業税	11,102	未払費用	10,736	その他	27,520	繰延税金資産小計	607,904	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	591,876	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	223,181	その他	8,472	繰延税金負債合計	231,653	繰延税金資産の純額	360,224
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	437,667																																																												
賞与引当金	94,484																																																												
役員退職慰労引当金	31,546																																																												
未払事業税	14,659																																																												
未払費用	10,730																																																												
その他	26,870																																																												
繰延税金資産小計	615,956																																																												
評価性引当額	16,028																																																												
繰延税金資産合計	599,928																																																												
繰延税金負債																																																													
買替資産圧縮積立金	227,260																																																												
その他	37,375																																																												
繰延税金負債合計	264,635																																																												
繰延税金資産の純額	335,293																																																												
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	432,400																																																												
賞与引当金	90,056																																																												
長期未払金	36,089																																																												
未払事業税	11,102																																																												
未払費用	10,736																																																												
その他	27,520																																																												
繰延税金資産小計	607,904																																																												
評価性引当額	16,028																																																												
繰延税金資産合計	591,876																																																												
繰延税金負債																																																													
買替資産圧縮積立金	223,181																																																												
その他	8,472																																																												
繰延税金負債合計	231,653																																																												
繰延税金資産の純額	360,224																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	法人税額の特別控除額	7.0	住民税均等割	1.5	評価性引当額	1.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	法人税額の特別控除額	5.6	住民税均等割	1.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																										
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																												
法人税額の特別控除額	7.0																																																												
住民税均等割	1.5																																																												
評価性引当額	1.3																																																												
その他	0.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3																																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																												
法人税額の特別控除額	5.6																																																												
住民税均等割	1.9																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,127円11銭	1株当たり純資産額	583円38銭
1株当たり当期純利益金額	96円79銭	1株当たり当期純利益金額	43円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	356,213	348,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	356,213	348,237
期中平均株式数(株)	3,680,360	7,960,139

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	4,515,411	4,615,909
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,515,411	4,615,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,006,200	7,912,400

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
<p>1. 平成18年12月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数 普通株式 4,009,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">分割方法 平成19年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 新株券交付日 平成19年4月20日</p> <p style="padding-left: 20px;">当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 433円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 563円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 47円90銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 48円39銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2. 平成19年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p style="padding-left: 20px;">取得する株式の総数 100,000株(上限)</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得価額の総額 170,000千円(上限)</p> <p style="padding-left: 20px;">自己株式買受の日程 平成19年5月28日～平成19年11月30日</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 433円06銭	1株当たり純資産額 563円55銭	1株当たり当期純利益金額 47円90銭	1株当たり当期純利益金額 48円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	<p>1. 平成20年3月24日開催の当社取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p style="padding-left: 20px;">取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p style="padding-left: 20px;">取得する株式の総数 50,000株(上限)</p> <p style="padding-left: 20px;">取得価額の総額 30,500千円(上限)</p> <p style="padding-left: 20px;">取得する期間 平成20年3月25日</p> <p style="padding-left: 20px;">取得の方法 ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p> <p>(2) 取得日 平成20年3月25日</p> <p>(3) その他 上記により、当社普通株式44,500株(取得価額22,695千円)を取得いたしました。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 433円06銭	1株当たり純資産額 563円55銭								
1株当たり当期純利益金額 47円90銭	1株当たり当期純利益金額 48円39銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -								

7. その他 役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動(平成20年5月29日予定)

新任取締役候補者

米 田 徳 夫 (現 株式会社ヤマトヤシキ 代表取締役会長兼社長)

(注)新任取締役候補者 米田徳夫氏は、社外取締役であります。

新任監査役候補者

田 村 英 信 (元 松村石油株式会社 専務取締役管理本部長)

(注)新任監査役候補者 田村英信氏は、社外監査役であります。

退任予定取締役

都 築 忠 七 (現 取締役)

退任予定監査役

松 村 誠 一 郎 (現 監査役)



平成 21 年 2 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 7 月 11 日

上場会社名 MORESCO

上場取引所 JQ

(登記社名 株式会社松村石油研究所)

コード番号 5018

URL <http://www.moresco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中野 正徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 竹内 隆

TEL (078) 303 - 9010

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 21 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第1四半期	3,493	(9.4)	181	(21.6)	202	(23.0)	116	(25.0)
20年2月期第1四半期	3,193	(2.4)	149	(30.5)	164	(23.1)	93	(18.9)
20年2月期	13,770		862		925		547	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期第1四半期	14	68	-	-
20年2月期第1四半期	11	56	-	-
20年2月期	68	68	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期第1四半期	10,937		5,351		47.4	659	58	
20年2月期第1四半期	10,220		5,093		48.5	619	15	
20年2月期	10,553		5,462		50.1	668	15	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年2月期第1四半期	271		109		167		230	
20年2月期第1四半期	156		55		191		275	
20年2月期	813		462		474		247	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第1四半期末
21年2月期第1四半期	円 銭
20年2月期第1四半期	

3. 平成21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日 ~ 平成21年2月28日)

【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,420	11.0	430	15.3	470	15.4	280	19.9	35	56
通期	15,180	10.2	980	13.7	1,080	16.7	660	20.7	83	85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営環境は、原油・ナフサ価格の一層の上昇により、原材料価格が高水準で推移するなど依然として厳しい環境にあり、景気の先行きに対する不安感が急速に拡大し、消費マインドを下押しする状況が続いております。

一方、中国をはじめとするアジア主要国では、内需の拡大により堅調な展開を見せており、当社グループの業況と関連の深い自動車産業についても、アジア主要国での生産台数実績が堅調な推移を続けております。

このような状況の中、当社グループの実績は次のとおりであります。特殊潤滑油部門の難燃性作動液やダイカスト用潤滑剤および切削油剤が、タイ子会社から日系自動車企業への納入が増加したことに伴い、堅調に推移いたしました。素材部門では原料価格高騰に伴う製品価格改定が進んだことに加え、リチウムイオン電池膜生産向け用途としての流動パラフィンが好調に推移いたしました。また、合成潤滑油部門におけるハードディスク表面潤滑剤は、米国ユーザーの在庫調整によりやや低調な推移となりましたが、一方の自動車向け高温用グリースの基油となる高温用潤滑油は、堅調に推移いたしました。ホットメルト接着剤につきましては、大人用紙おむつの需要拡大等により当期も好調を維持しております。

以上のように、売上高は、総じて堅調な需要の伸びにより、前年同期比9.4%増の3,493百万円となりましたが、売上総利益は製品価格改定に努めるものの原材料価格の高騰により、同6.7%増の1,083百万円にとどまりました。営業利益は181百万円(前年同期比21.6%増)となり、経常利益は202百万円(同23.0%増)、四半期純利益は116百万円(同25.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて384百万円増加し、10,937百万円となりました。増収基調持続に伴い受取手形及び売掛金やたな卸資産が合せて287百万円増加し、その他の流動資産が123百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて495百万円増加し、5,586百万円となりました。支払手形及び買掛金やその他の流動負債が549百万円増加し、長期借入金は30百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて110百万円減少し、5,351百万円となりました。主な増加は、当第1四半期純利益116百万円であり、主な減少は、配当金119百万円と為替換算調整勘定83百万円、および自己株式23百万円の取得によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.1%から47.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで271百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで109百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで167百万円の減少となった結果、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し230百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主には、当第1四半期の税金等調整前四半期純利益が193百万円、賞与引当金の増加額が145百万円、減価償却費が88百万円、仕入債務の増加額が278百万円であったことと、一方で、法人税等の支払額が124百万円、たな卸資産の増加額が236百万円、売上債権の増加額が126百万円であったことにより、営業活動から得られた資金は271百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動の結果使用した資金は109百万円であり、主なものは、設備投資による107百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動の結果使用した資金は167百万円であり、主なものは、配当金の支払額105百万円、長期借入金の返済額29百万円、自己株式の取得23百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月期の連結業績につきましては、本資料公表時点では前回公表(平成20年4月11日)の業績予想からの変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

たな卸資産の計上基準・・・四半期におけるたな卸資産のたな卸高は、実地たな卸を行わず、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として、帳簿たな卸により算定しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成20年2月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成21年2月期 第1四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成20年2月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	325,196	279,514	45,682		296,560
受取手形及び売掛金	3,052,090	3,468,035	415,945		3,381,899
たな卸資産	1,451,189	1,750,567	299,378		1,550,149
その他	293,865	314,350	20,486		191,635
流動資産合計	5,122,339	5,812,466	690,127	13.5	5,420,242
固定資産					
有形固定資産	4,081,320	4,012,328	68,992		3,997,166
無形固定資産	70,754	64,474	6,281		69,419
投資その他の資産	945,670	1,047,701	102,031		1,065,693
固定資産合計	5,097,744	5,124,502	26,758	0.5	5,132,278
資産合計	10,220,083	10,936,968	716,885	7.0	10,552,521

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成20年2月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成21年2月期 第1四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成20年2月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,249,825	2,881,444	631,619		2,629,357
短期借入金	190,530	127,320	63,210		126,520
その他	1,060,781	1,099,685	38,903		803,210
流動負債合計	3,501,136	4,108,448	607,312	17.3	3,559,086
固定負債					
長期借入金	232,320	105,000	127,320		134,940
退職給付引当金	1,238,711	1,214,125	24,586		1,231,451
その他	154,663	158,165	3,502		165,459
固定負債合計	1,625,694	1,477,290	148,404	9.1	1,531,850
負債合計	5,126,830	5,585,738	458,908	9.0	5,090,937
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	1,310,003	1,310,003	-		1,310,003
資本剰余金	1,097,898	1,097,898	-		1,097,898
利益剰余金	2,440,000	2,891,156	451,156		2,894,139
自己株式	5,247	129,233	123,986		106,538
株主資本合計	4,842,655	5,169,825	327,170	6.8	5,195,503
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	61,849	24,212	37,637		12,476
為替換算調整勘定	56,344	4,549	60,894		78,674
評価・換算差額等合計	118,194	19,663	98,531	83.4	91,150
少数株主持分	132,404	161,742	29,338	22.2	174,931
純資産合計	5,093,253	5,351,230	257,977	5.1	5,461,584
負債・純資産合計	10,220,083	10,936,968	716,885	7.0	10,552,521

(注)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

(2)(要約)四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成20年2月期 第1四半期)	当四半期 (平成21年2月期 第1四半期)	増 減		(参考)前期 (平成20年2月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	3,192,820	3,493,081	300,261	9.4	13,770,336
売上原価	2,178,309	2,410,469	232,160	10.7	9,385,427
売上総利益	1,014,512	1,082,612	68,101	6.7	4,384,909
販売費及び一般管理費	865,439	901,271	35,832	4.1	3,522,907
営業利益	149,073	181,341	32,269	21.6	862,002
営業外収益	30,591	33,171	2,580	8.4	108,880
営業外費用	15,496	12,511	2,985	19.3	45,607
経常利益	164,168	202,001	37,834	23.0	925,276
特別利益	-	-	-	-	117
特別損失	-	8,812	8,812	-	11,615
税金等調整前四半期 (当期)純利益	164,168	193,190	29,022	17.7	913,778
法人税、住民税及び事業税	115,340	118,786	3,445	3.0	316,237
法人税等調整額	57,581	58,104	523	-	136
少数株主利益	13,815	16,805	2,990	21.6	50,944
四半期(当期)純利益	92,594	115,703	23,109	25.0	546,733

(注)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

(3)(要約)四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高	1,310,003	1,097,898	2,894,139	106,538	5,195,503
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			118,686		118,686
四半期純利益			115,703		115,703
自己株式の取得				22,695	22,695
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	-	-	2,983	22,695	25,678
平成20年5月31日 残高	1,310,003	1,097,898	2,891,156	129,233	5,169,825

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高	12,476	78,674	91,150	174,931	5,461,584
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					118,686
四半期純利益					115,703
自己株式の取得					22,695
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	11,736	83,223	71,487	13,189	84,676
当四半期中の変動額合計	11,736	83,223	71,487	13,189	110,354
平成20年5月31日 残高	24,212	4,549	19,663	161,742	5,351,230

(注)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

(4)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成20年2月期 第1四半期)	当四半期 (平成21年2月期 第1四半期)	(参考) (平成20年2月期)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	164,168	193,190	913,778
減価償却費	83,192	88,436	357,336
賞与引当金の増減額(減少：)	136,724	145,475	14,762
持分法による投資利益	10,577	19,993	63,214
売上債権の増減額(増加：)	51,300	125,810	266,626
たな卸資産の増加額(増加：)	45,736	236,474	135,220
仕入債務の増減額(減少：)	90,214	278,167	283,383
その他	39,908	66,501	87,834
小計	328,766	389,490	1,162,510
法人税等の支払額	177,371	123,966	357,204
その他	4,623	5,555	7,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,019	271,079	812,519
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	42,324	106,836	314,381
無形固定資産の取得による支出	12,076	-	23,331
その他	799	1,722	123,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,199	108,558	461,521
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	40,940	-	85,100
長期借入金の返済による支出	47,760	29,140	167,060
自己株式の取得による支出	-	22,695	101,291
配当金の支払額	91,504	105,255	104,037
その他	11,264	10,092	16,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,468	167,182	474,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	610	12,386	4,607
現金及び現金同等物の減少額(減少：)	90,038	17,046	118,674
現金及び現金同等物の期首残高	365,233	246,560	365,233
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	275,196	229,514	246,560

(注)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。